

学生・住民参加型村落開発プロジェクトの可能性

The possibility of the student / inhabitants participating village development

才田 春夫
SAIDA Haruo

はじめに

すべての人達が豊かになることを目的に開発が行われる。豊かさとは、社会的、心理的、精神的、更には物質的なものも含め、生活する上でのすべての事柄に関係している。そのような豊かさの追求は、一部の国の人たちのためのものではなく、万民にもたらされるべきものとの考えから、生活水準、基本的サービス、健康、平和、希望の実現などを求めて様々な方法で国際協力が行われてきた。

しかし、1990年代には途上国支援、中でも農村振興や貧困対策など、支援対象地域における住民への直接支援や、NGOとの連携などを通じた参加型開発が重視されるようになってきた。支援対象の住民が当事者能力をもって、自発的な村落振興活動や衛生改善活動などを進めていけるように、住民グループへの技術指導や教育訓練、村落開発普及員などのファシリテーターの育成や研修が行われている(神田。桑島 2005)。

参加型開発の手法は、用いられる分野とドナー数の増大という2つの方向で拡大している。その手法はあくまでも住民の声を聞く手段であり、弱者の生活スタイルや文化、発想や発言が最も優先されねばならない。また、参加型手法によるプロジェクト実施数の増加と共に、参加の質や進め方に多様性が出てきた。これを受けて、チェンバースは、参加型開発で重要なことは、既存の手法にこだわることなく、その場の状況に応じて住民参加をより効果的に促す方法を求め続けることであると主張する(チェンバース)。このように、参加型開発は画一的な方法で行われるものではなく、基本的には住民主体でありながら、それを支援する外部参加者のあり方などは様々である。しかし、このような参加型開発手法を用いることによって少なくとも以下の二つの利点が見出される①住民の多様な能力や意見を集約することができること②参加者に新しい価値や行動規範を生み出す可能性がある。その一方で、形式的な住民参加では有効な結果が生まれないなどの問題もある。

したがって、本研究は、住民の実質的な参加を促すひとつの試みとして、高度な技術や知識を持つ専門家が強かにリードするのではなく、学生が趣味や特技を活かして、住民と同じ立場で思考錯誤しながら関与する参加型プロジェクトが、住民のエンパワーメントに対するモチベーションを上げる上で、どのような効果をもたらすかを検証したものである。

学生・住民参加型村落開発プロジェクトの1事例

対象となるのは、サモア独立国の首都アピアから北西 20km 程の距離にある Tuanai 村と Levi-Saleimoa 村で 2005 年に発足して、現在も進行中のプロジェクトである。両村とも首都に近く、主要国道沿いに位置するため、地理的にも経済的にも比較的恵まれた地域と言える。しかし、近年、若年層の失業問題とそれに伴う道徳観の乱れが問題視されている。かつては、長老らで構成されるマタイ会議とキリスト教教会が、若年層の道徳教育や伝統文化継承に大きな役割を担っていたが、彼らの抑圧的な指導法が、現代の若者に受け入れられなくなってきている。若者の意志を尊重し、個々の可能性を伸ばす社会システムに転換することが求められている。そんな社会背景にあって、若者自信が参加する NGO : Courier of Samoa が原動力となって、村の開発を進めようとしている。



図1 プロジェクト対象地域 (Tuanai 村&saleimoa 村)

住民参加型プロジェクト実施までの経緯

1) 本学学生とサモアとの関わり

サモアでボランティア実習を行った学生が中心になって、サモアの実発展に寄与することを目的として、2003年にサモア研究会を設立した。その活動の期するところは、発展途上国理解に努めながら草の根レベルの協力をを行う。すなわち、特技や知識を生かして現地の人材教育等にあたることを目的としている。また、その過程を通して自らが、将来の国際協力を担う人材と成るべく、自身を鍛え向上する場とする。活動を遂行する上で必要な場合は、NGO や他の団体などと積極的に協力して行うこととする。しかし、会の目指す国際協力は、短絡的な物の供給や一時的な技術支援ではなく、生活の基礎を構築するための協力であり、世代を越えて理解しあえる交流を育むことである。

2) 現地 NGO : Courier of Samoa

Tuanai 村を活動の拠点とする「婦人会」と「Youth Group」が共同で設立した NGO で、秩序維持、青少年の教育、伝統文化継承に大きな役割を担っている。昨今の社会情勢の変化から、あらたな活動のひとつとして、住民のニーズと意識を彼らのエンパワーメントへとつなげていく参加型開発を模索している。

3) 参加型プロジェクトのアプローチ

Tuanai 村発展のために、誰を対象としたどんなプロジェクトを成すべきかについて、Kj 法を用いたディスカッションを行った。サモアでは通常、村の重要事項はマタイ (家長) 会議で

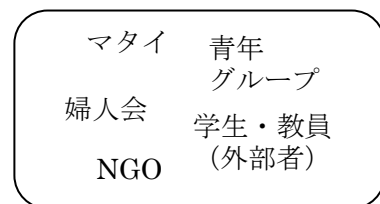


図2 Tuanai 村参加型関係者

行われるが、本会議には様々な階層の地域住民、マタイ、婦人会、青年男女などにも参加を求めた。住民ニーズを把握するために、各自の要望を無記名で複数枚のカードに記入させ、その集計結果を元に実現性のあるプロジェクト計画を策定した。外部参加者として、富山国際大学教員1名と学生8名が参加した。

4) サモア女性自立支援プロジェクト実施計画

多くの議論を経て「職能訓練センター設立と女性のエンパワーメント」を第一段階の目的とし、プロジェクトの名称を「サモア女性自立支援プロジェクト」とすることが決定された。同時に、訓練センター建設や必要な機材購入のための資金をサモア政府、外国政府、海外 NGO に要請することも決定された。

5) Training Center を核としたサモア女性自立支援プロジェクト実施体制

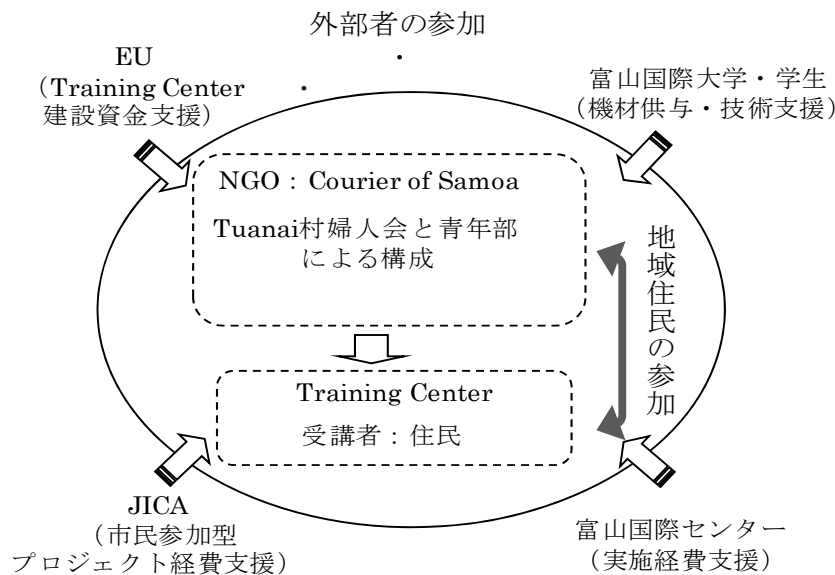


図3 サモア参加型職能訓練センタープロジェクト

Courier of Samoa が建設した Training Center の完成は2006年2月のことになるが、その前後から、多くの住民が本プロジェクトに参加している（図3）。計画を具体化する上で NGO が大きな役割を担っているが、実施段階、特にセンターでの教育トレーニングは、高度の知識や技術を持った住民が指導者として活躍する機会を設けている。従って、教育内容によっては指導者となる場合もあるが、他のトレーニングコースに受講者として参加する場合もあり得る。住民の互助の精神が活かされるとともに、多くの住民にとってやり甲斐や生きがいをもたらす効果が見られる。

6) プロジェクト目標

プロジェクトのめざすところは以下の通りである。

- ・参加者の精神的成長の妨げとなる社会問題に取り組む
- ・教育・トレーニングによって参加者の技術や才能を育てる

- ・ 起業や就労支援によって収入創出の機会を与える
- ・ 家族の健全な生活スタイルを促進する
- ・ 参加者の自尊心の喚起と前向きな行動を支援する

6) プロジェクト実施概要及び外部参加者としての学生の役割と意義

プロジェクトは2005年から実質的な活動に入り、当初は女性を対象とした洋裁教室から始まった。学生たちが最初に行ったのは、洋裁教室に必要な業務用ミシンの提供とメンテナンス指導であった。2006年からの2年間は、JICA 市民参加協力資金を得て、日本からミシン技術者を含む13名の学生を現地に派遣し、ミシン修理、現地指導者を対象としたミシンのメンテナンスと使用



チーズケーキを
おいしく焼く
コツは……

おばさんたちはメモを取りながら真剣に聞いてくれました。



図4 学生による製菓指導

用法指導、縫製指導及び将来の商品販売に備えてマーケティング調査などを現地指導者と共に行った。また、同年2月には現地NGOがEUの助成を受けて自前のトレーニングセンターを建設し、女性を対象とした縫製、料理、フラワーアレンジメント、コンピュータなどのトレーニングコースを開始した。2007年8月には富山国際センター・庭野平和財団の助成金を受けて洋裁指導とPC指導を行い、更に社会人ボランティアの協力を得て、現地指導者への縫製とフラワーアレンジ

メント指導も実施した。この年までの学生の関わり方は、プロジェクト実施に必要な資金や機材の調達などのコーディネートが主な役割となっていた。技術的な面でも積極的に関わったが、日本から参加した洋裁指導者やミシンエンジニアなどの補助的な役割でしかなかった。それでも、現地渡航前に富山県内の協力会社でトレーニングを受けてから現地へ赴くことで、十分に役割を果たしてきた。学生たちが、未知の分野の技術を学び、使命を果たしたことの意義は大きい。困難や失敗を繰り返しながらもプロジェクトを軌道に乗せたことによって、彼らの自信と成長に繋がったからである。また、現地の同世代の若者に良い刺激となったことも見逃せない。先進国と途上国の若い世代の相互協力と信頼関係が、プロジェクトの更なる発展に必要な要素であることを確認できた事例となった。

2008年は学生たちの関わり方が大きく変わった年である。自分たちが主体的に教育トレーニングにかかわるだけでなく、村の新しい産業を育てるための取り組みを開始したのである。当初の技術支援において、住民はどちらかと言えば受動的な参加だったものが、この年には能動的な参加に変化したということである。このような「意識の成長」が、参加型プロジェクト実施の最初の効果として現れたと言って良いだろう。

参加型プロジェクトの発展型

「学生がリードする、Training Center を核とするサモア地域創生活動」は、日本人学生とサモア大学生が中心となって取り組んだ、住民参加型の地域活性化事業である。トレーニングセン

ターの教育コースに「お菓子作り」を加え、その成果を活かすためのビジネスモデルとして、カフェ（一時的なアンテナショップ）開設とダンス交流を企画・実施したものである。

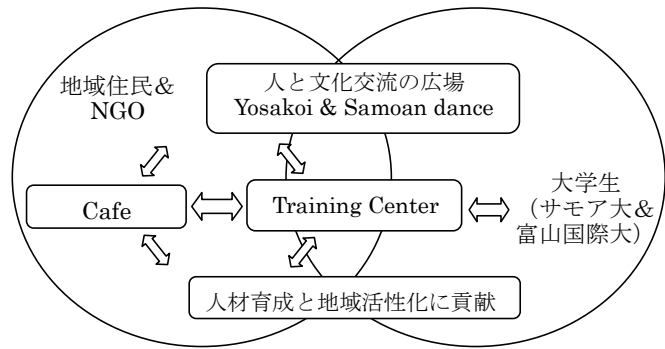


図5 学生がリードする地域創生活動

1) 製菓指導とアンテナショップ

現地の主婦など、何の技術もビジネス経験もない普通の女性が、ビジネスにも発展させられるようにと「菓子やパンづくり」の講習会を開催した。学生たち全員が、1～2種類の製菓指導ができるように、渡航前に練習を重ねての実施だった。講習に参加した15名の女性は、1週間のコースで6種類の菓子類を焼けることを目指した。コース終了時に製作した菓子類の評価を受ける目的で、期間限定のカフェを開設した。カフェは、首都アピアとファレオロ国際空港を結ぶ国道沿いにある Levi-Saleimoa 村にオープンし、名称も雰囲気も日本的なものにした。受講生たちが作った菓子やパンが試食販売で飛ぶように売れたことから、本格的なビジネスの話が持ち上がった。このように訓練成果が短期間で現れたことが、受講者にも指導した学生たちにも更なる発展のインセンティブとなり、今後の展開に期待が持てる結果となった。



図6 アンテナショップとしてのカフェ

2) 交流イベント企画による地域創生

アンテナショップとしてのカフェをより多くの人に周知し、来客を呼ぶための試みとして YOSAKOI・SAMOA 祭りが学生たちによって企画された。日本人学生と日本語を学ぶサモア大学学生との YOSAKOI、サモアダンス、日本とサモアの歌の競演は、カフェと受講生たちの製菓を宣伝する効果が十分に得られた。しかし、このようなイベントは一過性の効果でしかないことが多く、本格的なビジネスに繋げるためには、味とサービス、質と量、何よりもサモア人受けする商品の開発力が問われる。この点において、日本人学生の感性と繊細な味覚や美観を現地の人々と如何にシェアするかが大きな鍵となる。

外部参加者として学生が参加型開発にかかわることの意味

住民参加型事業における住民参加の度合いは①受動的参加 ②情報提供を通じた参加 ③相談による参加 ④物質的インセンティブのための参加 ⑤機能的参加 ⑥相互作用の参加 ⑦自主的な動機による参加に分類することができ、住民の実質的関与や主体性は①から⑦に向かって大きくなる。①②は開発の対象と理解され、開発は外部者によって行われたため、実質的には参加型

とは言いがたい。③④⑤は、住民の実質的関与が担保されており、外部者が介入する開発において最も多く見られるのがこれらのパターンである。⑥⑦は、住民が主体となって地域の開発に参加し、自らも開発される行動である（西川 2005）。

このような参加度の増加を住民参加型の進化形とみるならば、サモア女性自立支援プロジェクトは数年の間に進化がみられたプロジェクトと言える。発足当初は NGO 代表者の強力なリーダーシップの下でやらされた感が、住民たちの間に存在していたことは否めない。また、NGO とともに外部者である我々が、機材や人材を提供し、未熟な技術ながらも彼らと努力することによって相互協力・依存関係が出来上がってきた。すなわち、相互に教え合い高め合うという関係が成り立った。途上国の住民が学生たちに教えることによって、自らの潜在能力に気づくとともに新しい視点に立って物を見るようになったことは大きな収穫である。

学生・住民参加型の特徴は、学生側が住民と同じ目線で参加し、学生・住民が学びあいながら、ひとつの目標に向かって協力し、共にエンパワーすることにある。学生たちは当初、現地の人々をエンパワーすることで村人を支援する純粋な思いで取り組み始めたのだが、活動を展開するうちに、実は自分たち自身のエンパワーメントにも成っていたことに気づき始めた。そのことが学生の参加や継続のモチベーションにもなっていた。本プロジェクト参加による一連の活動では一定の成果が見られたが、学生・住民参加型事業の真の評価は、外部参加者である学生たちが手を引いた後に下される。すなわち、住民だけで事業の継続や発展が見られて初めて成功したと言える。

参考文献

- 川喜田二郎著（1986）K J 法 渾沌をして語らしめる 中央公論社
- 川喜田二郎 編（1989）国際技術協力の哲学を求めて 名古屋大学出版会
- 才田 春夫（2008）国際協調時代における大学と市民の連携 富山国際大学紀要 2008.4
- 西川芳昭（2005）参加型開発の理念・手法とその課題 一地域づくりの事例から考える一 開発学研究 第 16 巻第 1 号（通巻 67 号）2005.7
- 神田道夫 桑島京子（2005）技術協力の新たな枠組みと JICA 調査研究—キャパシティ・ディベロップメントと人間の安全保障の観点から— 国際協力研究 Vol.21 No.1（通巻 41 号）2005.4
- 斎藤文彦（2002）参加型開発—貧しい人々が主役となる開発へ向けて— 龍谷大学社会科学研究所、pp3-25
- 吉田恒昭・浅田博彦（2008）参加型開発における住民の選択と外部者の役割—ザンビア参加型村落開発プロジェクトを事例に— 平成 19 年度 独立行政法人国際協力機構 客員研究員報告書"ロバート・チェンバース（2002）参加型開発と国際協力 明石書店